

# 東京土建諸運動の始まりの物語

2

## 自分の力で引き上げた

### 運命を切りかえた賃金運動

私たちが暮らしていき、後継者も育てることが出来る賃金を東京土建では「標準賃金」として設定し、「標準賃金2万6000円の早期獲得、日額2万円以下をなくす」ことを課題としています。現在につながる賃金運動の始まりには、どのような取り組みがあったのでしょうか。

戦前から戦後、太子講(聖徳太子を祀って集まる職人の寄り合い)や同業者組合では職人の協定賃金を決めていました。それは職人の最低生活の保障と、賃金がばらばらだと親方が見積もりの時に困るからでした。しかし東京土建結成後の協定賃金運動は町場の組合員が自主的に賃金を決め、主として勤労者の施主に

が、「運動方針というより問題提起の段階」(第7回大会・1954年)という水準にとどまりました。

東京土建が本格的に協定賃金運動を開始したのは1961年からです。日本経済が高成長時代に入り、公共投資の大幅増額で建設産業が未曾有の好況となり、技能工が不足しました。高度経済成長が建設労働者と中小零細の業者に客観的に有利に働きました。そして主体的には、東京

事件による「第1の試練」を克服、1万9千人の組織に成長、全建総連7万数千人、東京都連が結成され、協定賃金は労働者・職人の手取り賃金だとする合意が形成されます。そして1961年3月の全建総連賃金代表者会議などで50

年代を総括、協定賃金引き上げ成功の経験が交流され、協定賃金運動への不理解と消極性の克服が進みました。

#### 東京中の電柱にステッカー

全建総連は1961年7月1日を全国いっせいの統一協定賃金実施日とし、全都土建職

このときの運動の成果は、①1960年に700円程度であった大工の賃金が、1961年の暮れには「大工の標準賃金は、ほぼ1300円に

希薄化し、消費者ニーズも多様化しました。こうした変化に町場の大工、工務店のほとんどは、市場に仕事があふれていたため適切に対応できず、消費者からは「大工、工務店は信用できない」「技術は弱くなり、強くなったのは算盤勘定だけ」といった声が寄せられました。

1977年、全建総連は高度成長期の仕事のやり方を低成長に移行した段階で見直す必要性を自覚し、「職人憲法」(木造軸組施工基準、住宅建築業務基準)を発表し、建築

現場や施主との関係、建築職人の在り方など、自らの仕事のやり方を点検し、地域での信頼回復を呼びかけました。そして1978年から「6月25日」は住宅デーとして第

をめぐすことでした。第1回住宅デーは、大量宣伝、奉仕活動、住宅相談、「職人憲法学習会、得意先回り、現場の整理整頓、展示会、作業マナー学習会、労組へのア



仲間が集まりステッカーを準備した

することができた」(第15回大会)ことと、協定賃金の引き上げを受け、臨時国会で建設単価の補正が史上初めて行なわれたこと、都営住宅の予定価格の大幅引き上げ、建設省の大蔵省への概算要求で公

営住宅、公庫住宅、大工の労務賃金の引き上げなど重大な影響を与えました。②賃金格差の縮小を促すことで、公共工事の最高賃金を規定し、賃金を釘付けしていた労働省の「一般職種別賃金日額表」を

廃止させました。③賃金以外の労働諸条件の改善のたたかいを発展させました。

#### 自覚高まり大衆行動が進展

協定賃金運動の成功は東京土建の運動に重要な意義を持ちました。第1に賃金という労働組合の一番根本的な要求で成果を上げたことで労働組合らしさを獲得したという確信をつかみました。第2には親方と職人の間で、「協定賃金を基礎として、工事単価を引き上げ、ともに生活を改善することが出来る」ことが明らかとなったことでした。

協定賃金運動のもう一つの意義は「大衆運動の総括が大衆の自覚を高め、さらに大衆行動と組織を進展させる」(第17回大会・1964年)という教訓を学んだことでした。

1962年も協定賃金運動は成功しましたが組織は拡大し

で総額4258万円の仕事を確保しました。これは「江戸川方式」と呼ばれ、東京土建は全都で拡大することを強調しました。

「江戸川方式」によって住宅デーでの住宅相談を仕事につなげることが可能となり、1982年6月の中央執行委員会、住宅デー運動を「住宅相談は仕事確保という立場はいっさい考えず」という立場から「増改築の掘り起こしを中心に、積極的に職域防衛

地域に密着した活動を展開し、地域団体の協力・協同や後援団体の広がりで「住民とともにつくる住宅デー」へ発展させました。会場数も1981年・145会場から1989年には654会場へ増やしました。

東京土建が5万人を突破(1982年12月)し、同時に分会が質的な発展をしたことを背景に、分会が独自で住宅デーを開催する力を身に着けていったのでした。



奉仕活動も重点とした住宅デー

今年6月を中心に開催した第40回住宅デーは全都408会場で取り込まれました。約1万2千人の仲間が参加し、約7万人の来場者を迎えた、地域で東京土建をアピールする大きな取り組みとなりました。住宅デーはどのようにして始めたのでしょうか。

1970年代、不況とインフレの同時進行で高度経済成長が終わりを告げ、1974年の石油ショック以降、住宅建設への大手資本の進出や政府の工業化住宅促進政策が進みました。また人口の流動化や都市化により地縁的結合は

1回住宅デーを取り組みました。住宅デーの目的は、①得意先や地域需要者との信頼確立、②住宅資本の進出をはね返して職域を守り、仕事を確保する、③地域住民の住宅要求を結集して住宅政策の転換

アンケート調査、自治体交渉など多彩に取り組みました。翌年の第2回からは一人暮らし老人宅の修理や奉仕活動、住宅相談に重点を置きました。

1970年代の住宅デーは組合の団結に配慮して仕事確保すること」を区に要請し、1982年4月、江戸川区に「住宅あっせん窓口」を開設させます。江戸川支部は「江戸川区あっせん工事、江戸川区民相談員の会」をつくり、1983年3月までの1年間

置すること」を区に要請し、1982年4月、江戸川区に「住宅あっせん窓口」を開設させます。江戸川支部は「江戸川区あっせん工事、江戸川区民相談員の会」をつくり、1983年3月までの1年間

置すること」を区に要請し、1982年4月、江戸川区に「住宅あっせん窓口」を開設させます。江戸川支部は「江戸川区あっせん工事、江戸川区民相談員の会」をつくり、1983年3月までの1年間

置すること」を区に要請し、1982年4月、江戸川区に「住宅あっせん窓口」を開設させます。江戸川支部は「江戸川区あっせん工事、江戸川区民相談員の会」をつくり、1983年3月までの1年間